

後継者不在を含め中小企業の事業承継に係る相談等ご支援いたします！

～事業承継特別相談日のご案内～

現在、社会全体が高齢化傾向になるか、地域を支えてこられた中小企業・小規模事業者の経営者についても高齢化が進み、後継者の有無に係わらず、事業承継に悩んでおられる方が増えています。

円滑な事業承継のためには、後継者問題や財務・相続対策、法人化など様々な準備を早く取り組むことが必要です。

そこで、当財団では、中小企業・小規模事業者の経営者の方を対象に、事業承継を支援するため、専門家による相談会を実施することとしました。

この機会にお困りの方にご利用いただきますようご案内いたします。

後を継いでくれる
後継者がいない
困ったなあ...



日時・会場

公益財団法人京都産業21 北部支援センター（丹後・知恵のものづくりパーク）
京都府京丹後市峰山町荒山225 TEL:0772-62-3675

相談日時 平成28年11月9日（水）13:00～16:00

綾部商工会議所

京都府綾部市西町1丁目50-1 ITビル4F TEL:0773-42-0701

相談日時 平成28年11月22日（火）13:00～16:00

亀岡商工会議所

京都府亀岡市余部町宝久保1番地の1 ガレリアかめおか内
TEL:0771-42-5380

相談日時 平成28年12月21日（水）13:00～16:00

対象

京都府内の中小企業・小規模事業者の方で後継者対策をはじめとする事業承継問題にお困りの方

定員

各会場とも3社[1社当たり1時間]

※1 相談当日に解決できない場合でも、継続案件として専門家が個別に対応いたします。

※2 都合により上記の相談日、相談場所へお越しになれない方につきましては、個別対応させていただきますので、以下の問合先へご連絡下さい。

主催

京都中小企業事業継続・創生支援センター（公益財団法人京都産業21）・京都府
京都府事業引継ぎ支援センター（京都商工会議所）

協力団体

綾部商工会議所、亀岡商工会議所

申込方法 ・問合先

以下の当財団担当部署まで電話もしくは電子メールにてお申込み下さい
公益財団法人京都産業21 京都中小企業事業継続・創生支援センター

コーディネータ 山本、吉田

TEL:075-315-8897 FAX:075-315-9091

E-mail keizoku@ki21.jp

[相談内容の取り扱いについて]

ご相談にいただきました内容については慎重に取り扱いますとともに、当事業の目的以外には使用いたしません。

北部支援センター

丹後・知恵のものづくりパーク
公益財団法人 京都産業21北部支援センター



綾部商工会議所



亀岡商工会議所



支援事例紹介

企業名: クリエイティブ向陽
所在地: 京都府亀岡市
代表者: 安田 悟
業種: 和雑貨、和装小物等の
企画販売
社員数: 9名



オリジナル意匠の和雑貨



左から順に
次々後継者候補
西村 龍さん
現社長
安田 悟さん
二代目を継ぐ
安田哲夫さん

創業者の安田社長(70)が事業承継を意識したのは65歳の時。業績は順調で、商品開発のための金型や意匠、資材もたくさんある。「チャンスは今170歳までに、5年かけてバトンタッチしようと思った」。以前から、二代目にと考えていた親族の哲夫さん(57)に声を掛けたところ、「さらに次の後継者を一緒に探してほしい」という答えだった。哲夫さん自身、近い将来、事業承継を行わなければならない、新しい人材を育成する必要性を感じていたという。

早速、安田社長は京都中小企業事業継続支援センターの担当者と緒にハロ ワクを訪れ、個別マッチングの取り組みを始めた。目を引く求人記事で集まったたくさんの応募者の中から選ばれたのは、創業も視野に入れていたという33歳の若者。「彼の自の輝きを見て、かつて何も知らずにこの世界に飛び込んだ自分の姿と重なるものがあつた」と安田社長は振り返る。今は、社長自身が培ってきたモノづくりのノウハウやスキルを次代に伝える取り組みを行っている。かつてのように見て覚えるという時代ではなく、「モノづくりの工程はもちろん、商品や顧客の情報などすべてデータベース化して会社の共有資産にしていきたい」と哲夫さん。魅力ある後継者候補を得て、夢はとんとん広がっている。
※今回の掲載に当たり、当事者の皆様の了解を得ております。

事業を引き継がれる方も募集中です!

事業承継により創業を目指す方、京都で働きたい方など
事業を引き継がれる方も募集しております。

【事業承継による創業のメリット】

○短期間で起業

既存の店舗、従業員等既存の経営資産を短期間で準備が可能

○見えない企業の承継

経営ノウハウ、のれん、人脈など知的資産を承継して事業を継続・発展可能

○地域社会の貢献

伝統産業の承継や従業員の継続雇用など、会社を存続していくことで地域社会に貢献